

平成20年5月期 決算短信(非連結)



(財)財務会計基準機構会員

平成20年7月10日

上場会社名 **株式会社 彦番屋**

コード番号 7630

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 阪口 裕司

定時株主総会開催予定日 平成20年8月21日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月22日

上場取引所 東証一部・名証一部

URL <http://www.ichibanya.co.jp/>

TEL (0586) 81-0792

配当支払開始予定日 平成20年8月22日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年5月期の業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	38,563	4.4	3,853	11.6	3,987	11.0	1,707	29.0
19年5月期	36,930	8.3	3,452	8.7	3,593	8.6	1,323	△ 16.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	106	98	—	—	10.0	13.9	10.0
19年5月期	82	91	—	—	8.2	12.7	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー 百万円 19年5月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	28,726	17,648	61.4	1,105 56
19年5月期	28,545	16,552	58.0	1,036 93

(参考) 自己資本 20年5月期 17,648百万円 19年5月期 16,552百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	3,269	△ 1,198	△ 1,728	4,959
19年5月期	3,743	△ 1,263	△ 1,621	4,616

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	—	—	—	32 00	32 00	510	38.6	3.2
20年5月期	—	—	—	37 00	37 00	590	34.6	3.5
21年5月期(予想)	—	—	—	37 00	37 00	—	31.8	—

(注) 20年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	20,750	10.2	2,030	9.3	2,090	8.4	830	26.3	52	0
通期	42,000	8.9	3,970	3.0	4,100	2.8	1,860	8.9	116	52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 15,963,000 株 19年5月期 15,963,000 株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 ー 株 19年5月期 ー 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業務予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。上記業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移する一方で、原油高、資源高などのコスト高が急激な重しとなって、企業収益が伸び悩み、設備投資や生産活動の伸びも鈍化するなど、徐々に厳しさが増すこととなりました。世界的な資源高によるインフレ懸念も台頭してきており、先行きについても悲観的な見方が広がってきております。

このような状況のもと、当社では、平成19年9月に都心部でポークソースの値上げを行い、平成19年12月にはその他の地域でも値上げを行いました。これは、足元の食材、資材等の高騰、人件費などの経営コスト上昇が一時的なものではなく、構造的な要因によるものであり、今後の経営に対して継続的に大きな影響を及ぼすとの判断によるものであります。今回の値上げにあたっては、価格に見合った商品・接客サービスであるとお客様に認めていただけるよう、品質の向上に向けて今まで以上に注力してまいりました。

また、主な営業施策として、以下の4点を中心に取り組んでまいりました。

①メニュー施策

グランドメニューに加え、夏場の「トマトアスパラカレー」、「チキンと夏野菜カレー」、秋から冬にかけての「カキフライカレー」、「肉じゃがカレー」、春の定番「あさりカレー」といった季節感を反映した期間限定メニューを投入いたしました。また、北海道のエリア限定メニューであった「スープカレー」を3ヶ月間全店で展開し、限定期間中に約100万食を売り上げ、大変ご好評いただきました。

②ニュータイプ店舗への改装

店舗のロゴ及び内外装デザインを一新したニュータイプ店舗への転換を推進いたしました。ニュータイプ店舗は、ブラウンを基調とした内装で、従来の店舗よりもテーブル・椅子にゆとりを持たせ、質感を高めた仕様となっております。当期におきましては、国内の69店舗(内、直営店29店舗、FC店40店舗)で改装を実施し、新規出店と合わせて平成20年5月末にはCoCo壺番屋(国内)の45.0%にあたる502店舗(内、直営店148店舗、FC店354店舗)がニュータイプ店舗となっております。

③宅配の取り組み強化

宅配につきましては、1店舗当たりの宅配売上高を伸ばすことを主眼に取り組んできた結果、1店舗当たりの宅配売上高は前期比6.0%増と伸ばすことができ、宅配全体の売上高は、同9.9%増の71億52百万円となりました。

宅配取扱い店舗数につきましては、当期中に5店舗増加し、平成20年5月末では579店舗(CoCo壺番屋(国内)全体に対して51.9%)となりました。

④直営店のFC店への譲渡促進

チェーン活性化の一環として、直営店からFC店への譲渡を推進し、当期では、33店舗の譲渡を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当期における店舗売上高は、全店ベースで前期比6.6%増、既存店ベースで同2.7%増と期初の計画値(既存店ベースの売上高:同1.0%増)を上回ることができました。

既存店売上高の内訳を見ますと、値上げの効果もあって客単価が前期比2.7%増と順調に推移した一方で、客数は前年並みの水準を維持できました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前期比増減率は、以下のとおりであります。

【四半期別店舗末端売上高等推移表(国内)】(前年同期比増減率) (%)

	第1四半期 (H19/6-8)	第2四半期 (H19/9-11)	第3四半期 (H19/12-H20/2)	第4四半期 (H20/3-5)	累計 (H19/6-H20/5)
全店売上高	5.3	6.4	8.8	6.0	6.6
既存店売上高	0.5	2.1	5.3	2.6	2.7
客数	0.7	0.7	△0.4	△1.2	0.0
客単価	△0.2	1.4	5.7	3.9	2.7

次に、当期における出店状況は、国内では、新規出店60店舗、退店26店舗を実施し、平成20年5月末の国内店舗数は、前期末比34店舗増の1,142店舗となりました。

海外におきましては、中国に3店舗(北京、成都、上海各1)、韓国に1店舗(ソウル)を新規出店したほか、上海で1店舗退店し、平成20年5月末の海外店舗数は17店舗となりました。

この結果、当期末の国内外合計の総店舗数は1,159店舗となりました。

業態別の出店状況につきましては、以下のとおりであります。

【出店状況】

(店)

		新規出店数①		退店数②		純増店舗数		当期末店舗数	
			内直営		内直営	①-②	内直営 (注)		内直営
国内	CoCo老番屋	55	23	21	10	34	△7	1,115	264
	パスタ・デ・ココ	3	3	-	-	3	3	24	24
	麵屋ここいち	2	2	3	3	△1	△1	3	3
	ナポリの窯	-	-	2	2	△2	△2	-	-
	小計	60	28	26	15	34	△7	1,142	291
海外	ハワイ	-	-	-	-	-	-	4	-
	中国(上海・北京・成都)	3	-	1	-	2	-	9	-
	台湾	-	-	-	-	-	-	3	-
	韓国	1	-	-	-	1	-	1	-
	小計	4	-	1	-	3	-	17	-
合計	64	28	27	15	37	△7	1,159	291	

(注) CoCo老番屋におきまして、直営店からFC店への譲渡を33店舗、FC店から直営店への譲受を13店舗実施しております。

当期の業績といたしましては売上高は、385億63百万円(前期比4.4%増)となりました。利益面につきましては、既存店が好調に推移したことによって、営業利益は38億53百万円(同11.6%増)、経常利益は39億87百万円(同11.0%増)、当期純利益は17億7百万円(同29.0%増)となりました。

なお、営業利益、経常利益につきましては、4期連続して過去最高益を更新することができました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、世界的な原油高、資源高といったコスト高騰が続くと予想される中で、全体的な景気の停滞感が広がる恐れがあり、消費者が外食を手控えるような動きにつながっていくことも懸念されます。

こうした状況の中、当社といたしましては、引き続き既存店の売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。特に、次期につきましては、当期の値上げ効果を含む形で、既存店売上高前期比4%増を掲げており、その達成に向けてニュータイプ店舗への改装や宅配の取り組み強化、社員独立の推進などに重点を置いて展開してまいります。

また、「パスタ・デ・ココ」や「麵屋ここいち」といった新業態につきましては、それぞれの業態における収益力の向上とFC展開に向けた業務改善を推進してまいります。

海外展開につきましては、東アジアを中心に展開エリアを拡大しつつ、それぞれの地域での積極出店を図ってまいります。

こうした取り組みによって、通期の業績予想は、売上高420億円(前期比8.9%増)、営業利益39億70百万円(同3.0%増)、経常利益41億円(同2.8%増)、当期純利益18億60百万円(同8.9%増)を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況、目標とする経営指標の達成状況)

当期に終了いたしました第2次中期経営計画(平成18年5月期～平成20年5月期)に掲げた経営目標の達成状況につきましては、以下のとおりとなっております。

- ①既存店売上高前年比につきましては、毎年度101%を目標としておりましたが、3ヵ年の既存店売上高前年比は、99.8%、99.4%、102.7%となり、最終年度のみ計画を達成することができました。
- ②経常利益の計画期間内の伸び率につきましては、平成17年5月期実績(30億36百万円)比30%増を目標としておりましたが、平成20年5月期には経常利益39億87百万円を確保し、平成17年5月期実績比31.3%増となり、目標を達成いたしました。
- ③新規事業の確立につきましては、パスタ・デ・ココ45店舗出店、海外出店30店舗の目標に対しまして、パスタ・デ・ココ15店舗、海外出店13店舗となりました。パスタ・デ・ココにつきましては、出店推進から既存店の収益化への注力の方針転換したことで、出店ペースを抑制いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加等により現金及び預金が52億59百万円(前期末比7.0%増、3億43百万円増)と増加し、87億13百万円(同6.1%増、5億1百万円増)となりました。また、固定資産については、減損損失6億91百万円の計上や店舗売却による差入保証金の減少等により200億12百万円(同1.6%減、3億20百万円減)となりました。流動負債は、短期借入金の減少や一年以内償還予定社債の償還等により75億28百万円(同7.8%減、6億37百万円減)となりました。また、固定負債については、長期借入金の返済等により35億49百万円(同7.2%減、2億77百万円減)となりました。純資産の部は、176億48百万円(同6.6%増、10億95百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期に比べ3億43百万円増加し、49億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、32億69百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益31億92百万円の計上、減価償却費8億35百万円、減損損失6億91百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億86百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、11億98百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億92百万円、投資有価証券の取得による支出2億92百万円があった一方で、店舗売却による収入6億1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、17億28百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出59億円、長期借入金の返済による支出5億17百万円、社債償還による支出2億円、配当金の支払額5億10百万円があった一方で、短期借入れによる収入54億円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	56.3	58.0	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	133.0	127.5	124.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.5	67.5	66.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と、不測のリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。

なお、第3次中期経営計画期間(平成21年5月期～平成23年5月期)中の配当性向は、35%を目処としております。

当期の配当金につきましては、32円の普通配当に加えて、創業30周年記念配当として5円を上乗せした37円を予定しております。

また、第3次中期経営計画の初年度となる次期の配当金につきましては、当期の記念配当分を普通配当に上乗せし、当期の配当実額37円を下限としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 既存店の売上動向について

外食市場は、市場の伸びが鈍化する中で、店舗数は引き続き増加傾向にあり、店舗間の競争は一層厳しさを増してきております。

こうした状況下、当社におきましては、接客サービスをはじめとした、店舗運営力の強化を基本としつつ、宅配の取り組み強化や店舗デザインの一新など、お客様にとってより価値の高い店づくりに注力し、既存店の売上向上に繋げていきたいと考えております。

第27期よりスタートいたします第3次中期経営計画(平成21年5月期～平成23年5月期)におきましては、上記の施策を強力に推進することにより、3年間の計画期間中に既存店売上高を6%伸ばす目標を掲げております。しかしながら、施策の効果が上がらないことなどから、既存店売上高が計画を割りこむ場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

出店におきましては、店舗の収益性を最も重視しており、家賃等の賃借条件、商圈人口、人及び車の流れ、周辺環境等を勘案して決定しております。

今後も継続的に出店を行なっておりますが、他社のみならず自社内での競合や当社が希望する条件との不一致により物件が確保できなければ、出店計画の達成に支障をきたすこともあり、その場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社の店舗展開におきましては、顧客満足度を維持向上させるため、お客様にご満足いただける水準の接客サービスや品質管理等ができる人材の確保が極めて重要となります。そのため当社では、社員独立制度(BS制度)という当社独自のフランチャイズ方式をとっております。

この制度は、FCの一般募集を行わず、直営店もしくはFC店に一旦社員として入社し、その間に店舗運営に関する一定水準以上の能力や当社の考え方を身に付けてもらう一方で、人格的にも信頼がおけると判断された者のみがFCとして独立できる制度であり、FCチェーンとしての品質を維持しつつ店舗展開を行っていくための基盤となっております。ちなみに、独立するまでの期間は平均で約5年程度掛かっており、入社から独立までに至る者は、直営店の場合で約10%程度と、厳しいプロセスとなっております。

従いまして、店舗展開を進める上では、独立を目指す社員(BS社員)の確保とその育成が重要なポイントとなっております。またBS社員の育成にあたるSV(スーパーバイザー)の確保・育成も同様に重要なポイントとなります。

このため当社におきましては、従来の中途採用を中心とした社員募集に加え、新卒者やパート・アルバイトからの正社員登用にも一層力点を置き、優秀な人材の確保に努めております。またその育成につきましては、OJTを基本としつつ、Off-JTの教育体系の構築や効果的な教育ツールの整備に注力しております。

しかしながら、優秀な人材の獲得競争は激しさを増しており、十分な人材確保ができない場合や、人材の育成が滞るような場合には、出店計画の達成に支障をきたす可能性があるとともに、接客サービスの質が低下し、顧客満足度の維持が困難となる恐れがあること等から、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗、工場における衛生管理について

当社が運営する直営店、各工場及び加盟店が経営するFC店は、食品衛生法の規定に基づき、食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。

当社では、店舗(FC店を含む)及び工場の衛生管理を徹底させるため、品質保証部による衛生検査を定期的に行っております。店舗の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営マニュアル等で細目にわたり規定しており、また衛生検査の店舗巡回の際には、店舗従事者向けに、衛生講習会を開催するなど、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

また、各工場において、品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得し、原料仕入れから、製造、出荷までの各工程における管理体制の徹底と改善に努めております。

当社チェーンの店舗において過去に食中毒事件等が起きた事例はありませんが、上記諸施策にもかかわらず、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生の可能性は否定できません。

そのような場合、当社の事業に対するイメージや風評が悪化し、来店客数が減少することで、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食材の安全性と調達について

当社で使用する食材の調達に関しましては、安全性が確認できたものを適正な価格で必要量確保できることが必須条件であります。最近の食材を巡る動向といたしまして、新興国の消費増大やバイオエタノール燃料の普及による穀物需要の増大などによる食材価格の高騰や、中国産食材に対する安全性の問題など、調達価格や量、安全性に影響を及ぼす様々な問題が発生しております。

当社はカレー専門店を中心に展開し、トッピングメニューとして約40種類のメニュー数を揃え、一部の食材の安全性や調達面に問題が生じたとしても、他のメニューに振り替わることで、営業面での多大な影響は受けにくくなっており、また調達先の複数化を進めることでリスク分散を図っております。このため、前述のような問題が過去に発生した際も、調達価格面で影響はあったものの、営業面におきましては特段の影響は見られませんでした。しかしながら、主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる程の事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されることなどにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

(i)当社が営んでいる外食事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・添加物・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法(PL法)」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)外食業界におきましては、消費者の食の安全性への関心の高まりを受け、自主的な取組みとして、アレルギーの原因となるアレルゲン表示や食材の原産地表示などを行なう動きが活発化しております。

当社におきましても、商品内容の適正な表示に努めておりますが、万一それらの表示内容に重大な誤りがあった場合には、当社に対する信用の失墜によって、店舗売上が減少するなどの恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産活動について

当社は、生産活動中断により生じる損害を低減するため、カレーソースの生産拠点を栃木工場と佐賀工場に分散配置しております。しかしながら、大規模な地震や台風などの自然災害、あるいは事故によって工場の操業に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、通常の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧FC店に対する債務保証について

当社は、FC店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、FC店からの依頼によって債務保証を行っております。債務保証の限度額は当社規定により1案件5,000万円、1FC3億円までとなっており、それらの債務保証の残高推移は下表の通りとなっております。

(単位:千円)

決算期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
債務保証額(a)	4,314,334	4,061,060	3,940,407	4,442,073	4,617,585
当社純資産(b)	14,337,255	14,554,191	15,677,254	16,552,457	17,648,085
比率(a/b)(%)	30.1	27.9	25.1	26.8	26.2

債務保証制度は、FC店の出店支援の一環として重要な施策の一つであり、今後もFC店からの依頼に応じて対応して行く考えであります。当社といたしましては、FC店への経営指導等を行いながら、その経営状態の注視に努めており、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

なお、債務保証を履行した場合、当社は店舗に関する権利を取得することができ、当社直営店として営業を継続することが可能となっております。

しかしながら、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により、追加の損失等が発生した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨敷金・保証金等について

店舗の賃借にあたっては、当該物件の貸主に対して敷金・保証金等を差し入れることが取引上の通例となっております。当社においては、契約締結前に、敷金・保証金等の差し入れ先の信用調査を実施しておりますが、差し入れ先の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外事業について

当社の海外展開は、現在カレーハウスCoCo壱番屋を米国ハワイに4店舗出店(FC店)する他、ハウス食品株式会社等との共同事業にて、中国で上海7店舗、北京1店舗、成都1店舗のほか、台湾に3店舗、韓国に1店舗出店いたしております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響を受ける可能性があり、営業の継続が困難になるような事態が発生する場合も起こり得ることから、売上が想定を下回り、収益化の目処が後退することによって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年8月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

また、創業30年を迎えるにあたり、今後10年間を目処とした当社の事業展開の方向性を示すものとして、長期経営ビジョン「壺番屋NEXT10」を当期に策定いたしました。その中で、ビジョンメッセージとして「ビジョナリー・マネジメント」を掲げており、ミッションや経営理念の下で変化に挑み続け、質と量を両立させた優良企業であり続けるためのマネジメントを行うという思いを込めております。

壺番屋グループの長期的な事業展開としましては、大きく分けて次の3つの柱を描いております。

まず、国内CoCo壺番屋につきましては、当社グループの屋台骨であり、カレーを召し上がっていただくインフラとして広く認知いただけるよう、さらに店舗網を広げてまいります。

2番目に、海外のCoCo壺番屋ですが、現在の中心的展開地域である東アジアから環太平洋地域に出店エリアを拡大し、世界に通用する日本食のひとつとしてCoCo壺番屋のカレーライスを広めてまいりたいと考えております。

最後に、カレー以外の業態につきましては、既存2業態(パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち)のさらなる展開を進めつつ、新たな国内成長源として、10年間で10業態程度の開発を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成20年5月期中間決算短信(平成20年1月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ichibanaya.co.jp/comp/ir/financial/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,916,596		5,259,634	
2. 売掛金			2,163,167		2,216,150	
3. 商品			21,391		22,301	
4. 製品			262,436		283,198	
5. 原材料			109,852		139,558	
6. 仕掛品			16,020		8,886	
7. 貯蔵品			55,721		60,865	
8. 前払費用			241,985		313,504	
9. 繰延税金資産			188,651		187,529	
10. その他			240,730		226,300	
貸倒引当金			△ 4,184		△ 4,179	
流動資産合計			8,212,369	28.8	8,713,751	30.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	12,197,082		12,211,300		
減価償却累計額		△ 5,717,491	6,479,591	△ 6,035,668	6,175,631	
(2) 構築物		1,416,256		1,462,759		
減価償却累計額		△ 862,037	554,218	△ 921,486	541,272	
(3) 機械及び装置	※1	3,053,090		2,675,804		
減価償却累計額		△ 2,572,119	480,971	△ 2,326,144	349,660	
(4) 車両運搬具		16,840		16,840		
減価償却累計額		△ 15,368	1,471	△ 15,849	990	
(5) 工具・器具・備品		997,949		958,492		
減価償却累計額		△ 699,176	298,773	△ 660,141	298,350	
(6) 土地	※1		6,558,792		6,266,343	
(7) 建設仮勘定			41,165		82,298	
有形固定資産合計			14,414,985	50.5	13,714,547	47.8
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			21,479		21,479	
(2) ソフトウェア			88,528		148,540	
(3) 電話加入権			20,984		18,582	
(4) 水道施設利用権			8,572		7,343	
(5) 商標権			1,513		1,549	
無形固定資産合計			141,079	0.5	197,495	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,717,081		1,839,859	
(2) 関係会社株式			38,630		100,730	
(3) 出資金			11,865		65	
(4) 関係会社出資金			120,381		120,381	
(5) 長期貸付金			6,367		48,134	
破産債権・再生債権・更 (6) 生債権その他これらに 準ずる債権			21,401		14,400	
(7) 長期前払費用			196,223		160,519	
(8) 繰延税金資産			326,735		551,439	
(9) 差入保証金			3,302,255		3,125,071	
(10) 店舗賃借仮勘定	※3		35,962		133,202	
(11) 保険積立金			19,010		20,050	
(12) 会員権			7,450		950	
貸倒引当金			△ 26,201		△ 14,418	
投資その他の資産合計			5,777,164	20.2	6,100,386	21.2
固定資産合計			20,333,228	71.2	20,012,429	69.7
資産合計			28,545,598	100.0	28,726,180	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,092,717		2,220,830		
2. 短期借入金	※1	2,900,000		2,400,000		
3. 一年以内償還予定社債		200,000		—		
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	517,300		359,800		
5. 未払金		968,952		1,101,045		
6. 未払役員賞与		55,600		—		
7. 未払費用		39,351		32,636		
8. 未払法人税等		944,905		901,297		
9. 未払消費税等		82,934		101,367		
10. 前受金		170,211		177,770		
11. 預り金		35,983		32,902		
12. 賞与引当金		158,216		188,599		
13. 債務保証損失引当金		—		11,382		
14. その他		542		1,148		
流動負債合計		8,166,716	28.6	7,528,781	26.2	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,117,500		757,700		
2. 退職給付引当金		209,994		240,521		
3. 預り保証金		2,288,481		2,328,942		
4. その他		210,448		222,149		
固定負債合計		3,826,424	13.4	3,549,313	12.4	
負債合計		11,993,140	42.0	11,078,095	38.6	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,503,270	5.3	1,503,270	5.2	
2. 資本剰余金 資本準備金		1,388,470		1,388,470		
資本剰余金合計		1,388,470	4.9	1,388,470	4.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		371,250		371,250		
(2) その他利益剰余金 別途積立金		10,200,000		11,000,000		
繰越利益剰余金		2,907,023		3,303,858		
利益剰余金合計		13,478,273	47.2	14,675,108	51.1	
株主資本合計		16,370,013	57.4	17,566,848	61.1	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		182,444	0.6	81,237	0.3	
評価・換算差額等合計		182,444	0.6	81,237	0.3	
純資産合計		16,552,457	58.0	17,648,085	61.4	
負債純資産合計		28,545,598	100.0	28,726,180	100.0	

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年6月1日 平成19年5月31日)	当事業年度 平成19年6月1日 平成20年5月31日)
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 製品売上高		23,572,860			23,858,985		
2. 商品売上高		10,959,757			13,118,957		
3. その他の売上高	※1	2,397,438	36,930,057	100.0	1,585,114	38,563,058	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		246,011			262,436		
(2) 当期製品製造原価		9,692,804			9,892,983		
合計		9,938,815			10,155,420		
(3) 製品期末たな卸高		262,436			283,198		
製品売上原価		9,676,379			9,872,221		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		24,329			21,391		
(2) 当期商品仕入高		11,608,440			13,236,013		
合計		11,632,769			13,257,404		
(3) 他勘定振替高	※3	4,591,010			4,482,492		
(4) 商品期末たな卸高		21,391			22,301		
商品売上原価		7,020,367			8,752,610		
3. その他の売上原価	※2	1,525,281	18,222,028	49.4	984,851	19,609,684	50.9
売上総利益			18,708,028	50.6		18,953,373	49.1
III 販売費及び一般管理費	※4		15,255,761	41.3		15,099,410	39.1
営業利益			3,452,267	9.3		3,853,963	10.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,896			21,633		
2. 受取配当金		15,526			25,930		
3. 受取賃貸料		422,126			440,628		
4. その他		87,260	544,809	1.5	71,336	559,529	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,117			49,721		
2. 社債利息		4,356			526		
3. 受取賃貸費用		327,588			363,397		
4. その他		22,211	403,274	1.1	12,328	425,972	1.1
経常利益			3,593,801	9.7		3,987,519	10.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	243			2,659		
2. 投資有価証券売却益		2,497			—		
3. 店舗売却益		60,576			105,920		
4. 営業補償金		46,000			66,506		
5. 和解金		80,000			—		
6. その他		2,648	191,966	0.5	2,975	178,062	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	8,578			75,975		
2. 店舗売却損		20,281			8,407		
3. 固定資産除却損	※7	320,750			162,063		
4. 減損損失	※8	718,705			691,628		
5. 投資有価証券評価損		—			64		
6. リース物件解約損		6,072			3,945		
7. 賃貸借契約解約損		40,329			17,634		
8. その他		8,896	1,123,614	3.0	13,661	973,382	2.5
税引前当期純利益			2,662,153	7.2		3,192,200	8.3
法人税、住民税及び事業税		1,527,205			1,639,601		
法人税等調整額		△ 188,587	1,338,617	3.6	△ 155,051	1,484,549	3.9
当期純利益			1,323,536	3.6		1,707,650	4.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)									
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	6,514	9,700,000	2,555,861	12,633,626	15,525,366
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-				△ 478,890	△ 478,890	△ 478,890
当期純利益			-				1,323,536	1,323,536	1,323,536
特別償却準備金の取崩			-		△ 6,514		6,514	-	-
別途積立金の積立			-			500,000	△ 500,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△ 6,514	500,000	351,161	844,646	844,646
平成19年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	-	10,200,000	2,907,023	13,478,273	16,370,013

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	151,887	151,887	15,677,254
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 478,890
当期純利益		-	1,323,536
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	30,556	30,556	30,556
事業年度中の変動額合計(千円)	30,556	30,556	875,203
平成19年5月31日残高(千円)	182,444	182,444	16,552,457

当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	10,200,000	2,907,023	13,478,273	16,370,013
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			-			△ 510,816	△ 510,816	△ 510,816
当期純利益			-			1,707,650	1,707,650	1,707,650
別途積立金の積立			-		800,000	△ 800,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	800,000	396,834	1,196,834	1,196,834
平成20年5月31日残高(千円)	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	11,000,000	3,303,858	14,675,108	17,566,848

当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)			
	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	182,444	182,444	16,552,457
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 510,816
当期純利益		-	1,707,650
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 101,206	△ 101,206	△ 101,206
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 101,206	△ 101,206	1,095,627
平成20年5月31日残高(千円)	81,237	81,237	17,648,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成 18年 6月 1日 至 平成 19年 5月 31日)	(自 平成 19年 6月 1日 至 平成 20年 5月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,662,153	3,192,200
2. 減価償却費		921,229	835,262
3. 減損損失		718,705	691,628
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,894	△ 11,787
5. 賞与引当金の増減額(減少:△)		125,460	30,383
6. 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 55,600	—
7. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		37,670	30,527
8. 受取利息及び受取配当金		△ 35,422	△ 47,564
9. 支払利息		53,474	50,247
10. 固定資産売却益		△ 243	△ 2,659
11. 店舗売却益		△ 60,576	△ 105,920
12. 固定資産売却損		8,578	75,975
13. 店舗売却損		20,281	8,407
14. 固定資産除却損		320,750	162,063
15. 投資有価証券売却益		△ 2,497	—
16. 売上債権の増減額(増加:△)		△ 504,362	△ 52,983
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 8,733	△ 49,388
18. 差入保証金等の増減額(増加:△)		14,777	△ 16,489
19. 仕入債務の増減額(減少:△)		513,596	128,113
20. 未払役員賞与の増減額(減少:△)		55,600	—
21. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 49,637	18,432
22. 預り保証金の増減額(減少:△)		129,884	40,461
23. その他		169,946	△ 19,536
小計		5,039,929	4,957,373
24. 利息及び配当金の受取額		35,422	47,564
25. 利息の支払額		△ 55,494	△ 49,183
26. 法人税等の支払額		△ 1,276,264	△ 1,686,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,743,593	3,269,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 630,000	△ 600,000
2. 定期預金の払戻による収入		630,000	600,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 1,288,608	△ 1,292,400
4. 無形固定資産の取得による支出		△ 34,654	△ 100,834
5. 退店に伴う原状回復による支出		△ 22,534	△ 36,146
6. 有形固定資産売却による収入		43,196	20,795
7. 店舗売却による収入		627,072	601,213
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 555,822	△ 292,578
9. 投資有価証券の売却による収入		4,562	—
10. 新規会社設立のための出資による支出		—	△ 62,100
11. 関係会社出資による支出		△ 41,471	—
12. 貸付けによる支出		△ 500	△ 45,680
13. 貸付金の回収による収入		4,001	3,489
14. その他(純額)		1,195	6,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,263,562	△ 1,198,189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		5,900,000	5,400,000
2. 短期借入金の返済による支出		△ 6,100,000	△ 5,900,000
3. 長期借入れによる収入		500,000	—
4. 長期借入金の返済による支出		△ 742,600	△ 517,300
5. 社債償還による支出		△ 700,000	△ 200,000
6. 配当金の支払額		△ 478,890	△ 510,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,621,490	△ 1,728,116
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		858,540	343,038
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,758,055	4,616,596
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,616,596	4,959,634

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年 (会計方針の変更) 平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～17年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日 〕</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日 〕</p>
<p>(賞与引当金) 従来、事業年度の期末日までに管理職を除く従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を流動負債の未払金に含めて計上していましたが、当事業年度において従業員賃金規程が改訂され、当事業年度の末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当事業年度に対応する支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前事業年度の流動負債の未払金に含められている未払賞与の金額は120,462千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(未払役員賞与) 従来、事業年度の期末日までに役員への賞与の支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上していましたが、当事業年度の末日において役員への賞与の支給額が確定することとなったため、未払役員賞与として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,703,153</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">235,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>4,755,926</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,694,507</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,133,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,117,500</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,767,800</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 4,442,073 千円</p> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	建物	2,703,153	千円	機械及び装置	235,427		土地	<u>4,755,926</u>		計	7,694,507		短期借入金	2,133,000	千円	一年以内返済予定長期借入金	517,300		長期借入金	<u>1,117,500</u>		計	3,767,800		<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,500,018</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">167,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>4,755,926</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,423,450</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>757,700</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,235,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 4,617,585 千円</p> <p>また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について1件の家賃の債務保証を行っております。</p> <p>※3. 店舗賃借仮勘定 同左</p>	建物	2,500,018	千円	機械及び装置	167,505		土地	<u>4,755,926</u>		計	7,423,450		短期借入金	2,118,000	千円	一年以内返済予定長期借入金	359,800		長期借入金	<u>757,700</u>		計	3,235,500	
建物	2,703,153	千円																																															
機械及び装置	235,427																																																
土地	<u>4,755,926</u>																																																
計	7,694,507																																																
短期借入金	2,133,000	千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	517,300																																																
長期借入金	<u>1,117,500</u>																																																
計	3,767,800																																																
建物	2,500,018	千円																																															
機械及び装置	167,505																																																
土地	<u>4,755,926</u>																																																
計	7,423,450																																																
短期借入金	2,118,000	千円																																															
一年以内返済予定長期借入金	359,800																																																
長期借入金	<u>757,700</u>																																																
計	3,235,500																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （ 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日 ）	当事業年度 （ 自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日 ）																																
<p>※1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,783,852 千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">119,826</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">268,010</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">225,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,397,438</td> </tr> </table>	工事売上高	1,783,852 千円	加盟金収入	119,826	受取手数料	268,010	その他収入	225,750	計	2,397,438	<p>※1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上高</td> <td style="text-align: right;">1,189,705 千円</td> </tr> <tr> <td>加盟金収入</td> <td style="text-align: right;">68,204</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">101,656</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">225,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,114</td> </tr> </table>	工事売上高	1,189,705 千円	加盟金収入	68,204	受取手数料	101,656	その他収入	225,548	計	1,585,114												
工事売上高	1,783,852 千円																																
加盟金収入	119,826																																
受取手数料	268,010																																
その他収入	225,750																																
計	2,397,438																																
工事売上高	1,189,705 千円																																
加盟金収入	68,204																																
受取手数料	101,656																																
その他収入	225,548																																
計	1,585,114																																
<p>※2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,414,748 千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">71,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,281</td> </tr> </table>	工事売上原価	1,414,748 千円	宅配料原価	71,889	その他	38,643	計	1,525,281	<p>※2. その他の売上原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事売上原価</td> <td style="text-align: right;">869,460 千円</td> </tr> <tr> <td>宅配料原価</td> <td style="text-align: right;">59,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,851</td> </tr> </table>	工事売上原価	869,460 千円	宅配料原価	59,142	その他	56,249	計	984,851																
工事売上原価	1,414,748 千円																																
宅配料原価	71,889																																
その他	38,643																																
計	1,525,281																																
工事売上原価	869,460 千円																																
宅配料原価	59,142																																
その他	56,249																																
計	984,851																																
<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,908,675 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">682,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591,010</td> </tr> </table>	材料費への振替高	3,908,675 千円	販売費及び一般管理費への振替高	682,334	計	4,591,010	<p>※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,813,346 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">669,146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,482,492</td> </tr> </table>	材料費への振替高	3,813,346 千円	販売費及び一般管理費への振替高	669,146	計	4,482,492																				
材料費への振替高	3,908,675 千円																																
販売費及び一般管理費への振替高	682,334																																
計	4,591,010																																
材料費への振替高	3,813,346 千円																																
販売費及び一般管理費への振替高	669,146																																
計	4,482,492																																
<p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,850,180 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,535,605</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">3,640,198</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">539,720</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,054,596</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">901,338</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">730,361</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,850,180 千円	給料手当	2,535,605	雑給	3,640,198	退職給付費用	65,259	減価償却費	539,720	賃借料	2,054,596	水道光熱費	901,338	消耗品費	730,361	<p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,986,957 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,579,783</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">3,399,460</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">479,313</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,919,289</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">876,735</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">760,812</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,986,957 千円	給料手当	2,579,783	雑給	3,399,460	退職給付費用	76,020	減価償却費	479,313	賃借料	1,919,289	水道光熱費	876,735	消耗品費	760,812
荷造運賃	1,850,180 千円																																
給料手当	2,535,605																																
雑給	3,640,198																																
退職給付費用	65,259																																
減価償却費	539,720																																
賃借料	2,054,596																																
水道光熱費	901,338																																
消耗品費	730,361																																
荷造運賃	1,986,957 千円																																
給料手当	2,579,783																																
雑給	3,399,460																																
退職給付費用	76,020																																
減価償却費	479,313																																
賃借料	1,919,289																																
水道光熱費	876,735																																
消耗品費	760,812																																
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table>	建物	243 千円	計	243	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,413 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,659</td> </tr> </table>	建物	2,413 千円	構築物	246	計	2,659																						
建物	243 千円																																
計	243																																
建物	2,413 千円																																
構築物	246																																
計	2,659																																
<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,578</td> </tr> </table>	建物	5 千円	構築物	1	工具・器具・備品	0	土地	8,570	計	8,578	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,201 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,913</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,975</td> </tr> </table>	建物	7,201 千円	機械及び装置	45,913	工具・器具・備品	7,675	土地	15,185	計	75,975												
建物	5 千円																																
構築物	1																																
工具・器具・備品	0																																
土地	8,570																																
計	8,578																																
建物	7,201 千円																																
機械及び装置	45,913																																
工具・器具・備品	7,675																																
土地	15,185																																
計	75,975																																
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">264,593 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">20,425</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">22,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,750</td> </tr> </table>	建物	264,593 千円	構築物	12,995	車両運搬具	202	工具・器具・備品	20,425	退店に伴う原状復帰費用等	22,534	計	320,750	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,174 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">15,275</td> </tr> <tr> <td>退店に伴う原状復帰費用等</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,063</td> </tr> </table>	建物	113,174 千円	構築物	5,732	機械及び装置	1,197	工具・器具・備品	15,275	退店に伴う原状復帰費用等	26,684	計	162,063								
建物	264,593 千円																																
構築物	12,995																																
車両運搬具	202																																
工具・器具・備品	20,425																																
退店に伴う原状復帰費用等	22,534																																
計	320,750																																
建物	113,174 千円																																
構築物	5,732																																
機械及び装置	1,197																																
工具・器具・備品	15,275																																
退店に伴う原状復帰費用等	26,684																																
計	162,063																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																																																																																																																																																																																																																						
<p>※8. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等について、収益性の低下、土地の時価の著しい下落及び使用方法の変更による使用価値の減少等により、以下の店舗並びに賃貸資産、その他の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(718,705千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="18">店舗</td><td>北海道</td><td>CoCo老番屋6店</td><td>建物等</td><td>81,958</td></tr> <tr><td>秋田県</td><td>CoCo老番屋4店</td><td>建物等</td><td>47,518</td></tr> <tr><td>山形県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>11,025</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>27,693</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>CoCo老番屋4店</td><td>土地及び建物等</td><td>203,644</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>パスタ・デ・ココ 1店</td><td>建物等</td><td>12,890</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>19,006</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>CoCo老番屋3店 パスタ・デ・ココ 1店</td><td>建物等</td><td>41,331</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ 1店</td><td>建物等</td><td>39,059</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>15,504</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>47,913</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>CoCo老番屋4店</td><td>建物等</td><td>25,986</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>21,997</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>4,220</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>9,899</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>13,238</td></tr> <tr><td>小計</td><td>CoCo老番屋37店 パスタ・デ・ココ 3店</td><td></td><td>626,794</td></tr> <tr><td>賃貸</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 愛知県</td><td>賃貸1件</td><td>土地</td><td>79,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 福井県</td><td>福利厚生施設1件</td><td>土地及び建物等</td><td>12,698</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>718,705</td></tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳 【店舗】 単位:千円</p> <table style="width:100%;"> <tr><td>北海道</td><td>81,958 (建物75,773、その他6,184)</td></tr> <tr><td>秋田県</td><td>47,518 (建物42,166、その他5,352)</td></tr> <tr><td>山形県</td><td>11,025 (建物10,079、その他945)</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>27,693 (建物25,916、その他1,777)</td></tr> <tr><td>福島県</td><td>203,644 (土地173,255、建物27,107、その他3,280)</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>12,890 (建物12,630、その他260)</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>19,006 (建物17,963、その他1,042)</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>3,906 (建物3,727、その他179)</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>41,331 (建物37,792、その他3,539)</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>39,059 (建物34,829、その他4,229)</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>15,504 (建物15,504)</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>47,913 (建物42,842、その他5,071)</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>25,986 (建物24,942、その他1,044)</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>21,997 (建物18,361、その他3,636)</td></tr> <tr><td>広島県</td><td>4,220 (建物4,122、その他97)</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>9,899 (建物8,663、その他1,236)</td></tr> <tr><td>鹿児島県</td><td>13,238 (建物12,444、その他793)</td></tr> </table> <p>【賃貸】 愛知県 79,211 (土地79,211)</p> <p>【その他】 福井県 12,698 (土地9,385、建物2,571、その他741)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額により算定している場合により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	CoCo老番屋6店	建物等	81,958	秋田県	CoCo老番屋4店	建物等	47,518	山形県	CoCo老番屋1店	建物等	11,025	宮城県	CoCo老番屋2店	建物等	27,693	福島県	CoCo老番屋4店	土地及び建物等	203,644	東京都	パスタ・デ・ココ 1店	建物等	12,890	茨城県	CoCo老番屋2店	建物等	19,006	群馬県	CoCo老番屋1店	建物等	3,906	愛知県	CoCo老番屋3店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	41,331	岐阜県	CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	39,059	静岡県	CoCo老番屋1店	建物等	15,504	長野県	CoCo老番屋2店	建物等	47,913	大阪府	CoCo老番屋4店	建物等	25,986	兵庫県	CoCo老番屋2店	建物等	21,997	広島県	CoCo老番屋1店	建物等	4,220	熊本県	CoCo老番屋1店	建物等	9,899	鹿児島県	CoCo老番屋1店	建物等	13,238	小計	CoCo老番屋37店 パスタ・デ・ココ 3店		626,794	賃貸				愛知県	賃貸1件	土地	79,211	その他				福井県	福利厚生施設1件	土地及び建物等	12,698	合計			718,705	北海道	81,958 (建物75,773、その他6,184)	秋田県	47,518 (建物42,166、その他5,352)	山形県	11,025 (建物10,079、その他945)	宮城県	27,693 (建物25,916、その他1,777)	福島県	203,644 (土地173,255、建物27,107、その他3,280)	東京都	12,890 (建物12,630、その他260)	茨城県	19,006 (建物17,963、その他1,042)	群馬県	3,906 (建物3,727、その他179)	愛知県	41,331 (建物37,792、その他3,539)	岐阜県	39,059 (建物34,829、その他4,229)	静岡県	15,504 (建物15,504)	長野県	47,913 (建物42,842、その他5,071)	大阪府	25,986 (建物24,942、その他1,044)	兵庫県	21,997 (建物18,361、その他3,636)	広島県	4,220 (建物4,122、その他97)	熊本県	9,899 (建物8,663、その他1,236)	鹿児島県	13,238 (建物12,444、その他793)	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当事業年度において、店舗資産の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(691,628千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="18">店舗</td><td>北海道</td><td>CoCo老番屋4店</td><td>建物等</td><td>64,043</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>土地及び建物等</td><td>93,712</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>17,960</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>13,425</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>9,898</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>パスタ・デ・ココ 3店</td><td>土地及び建物等</td><td>126,325</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>CoCo老番屋3店</td><td>建物等</td><td>28,737</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>23,392</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>5,646</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>CoCo老番屋3店</td><td>建物等</td><td>29,421</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>CoCo老番屋5店</td><td>建物等</td><td>38,206</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>CoCo老番屋5店</td><td>建物等</td><td>60,684</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>土地及び建物等</td><td>149,996</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>9,505</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>20,670</td></tr> <tr><td>合計</td><td>CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店</td><td></td><td>691,628</td></tr> </tbody> </table> <p>※地域ごとの減損損失の内訳 【店舗】 単位:千円</p> <table style="width:100%;"> <tr><td>北海道</td><td>64,043 (建物61,987、その他2,056)</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td>93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>17,960 (建物17,451、その他509)</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>13,425 (建物13,097、その他328)</td></tr> <tr><td>栃木県</td><td>9,898 (建物8,988、その他909)</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>28,737 (建物26,903、その他1,833)</td></tr> <tr><td>長野県</td><td>23,392 (建物20,856、その他2,535)</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>5,646 (建物5,101、その他545)</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>29,421 (建物27,207、その他2,214)</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>38,206 (建物37,188、その他1,018)</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>60,684 (建物53,337、その他7,347)</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>9,505 (建物8,735、その他770)</td></tr> <tr><td>熊本県</td><td>20,670 (建物19,394、その他1,275)</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額により算定している場合により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	北海道	CoCo老番屋4店	建物等	64,043	宮城県	CoCo老番屋2店	土地及び建物等	93,712	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等	17,960	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物等	13,425	栃木県	CoCo老番屋1店	建物等	9,898	愛知県	パスタ・デ・ココ 3店	土地及び建物等	126,325	静岡県	CoCo老番屋3店	建物等	28,737	長野県	CoCo老番屋1店	建物等	23,392	富山県	CoCo老番屋1店	建物等	5,646	石川県	CoCo老番屋3店	建物等	29,421	大阪府	CoCo老番屋5店	建物等	38,206	兵庫県	CoCo老番屋5店	建物等	60,684	福岡県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等	149,996	佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等	9,505	熊本県	CoCo老番屋2店	建物等	20,670	合計	CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店		691,628	北海道	64,043 (建物61,987、その他2,056)	宮城県	93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)	千葉県	17,960 (建物17,451、その他509)	埼玉県	13,425 (建物13,097、その他328)	栃木県	9,898 (建物8,988、その他909)	愛知県	126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)	静岡県	28,737 (建物26,903、その他1,833)	長野県	23,392 (建物20,856、その他2,535)	富山県	5,646 (建物5,101、その他545)	石川県	29,421 (建物27,207、その他2,214)	大阪府	38,206 (建物37,188、その他1,018)	兵庫県	60,684 (建物53,337、その他7,347)	福岡県	149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)	佐賀県	9,505 (建物8,735、その他770)	熊本県	20,670 (建物19,394、その他1,275)
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																																				
店舗	北海道	CoCo老番屋6店	建物等	81,958																																																																																																																																																																																																																																			
	秋田県	CoCo老番屋4店	建物等	47,518																																																																																																																																																																																																																																			
	山形県	CoCo老番屋1店	建物等	11,025																																																																																																																																																																																																																																			
	宮城県	CoCo老番屋2店	建物等	27,693																																																																																																																																																																																																																																			
	福島県	CoCo老番屋4店	土地及び建物等	203,644																																																																																																																																																																																																																																			
	東京都	パスタ・デ・ココ 1店	建物等	12,890																																																																																																																																																																																																																																			
	茨城県	CoCo老番屋2店	建物等	19,006																																																																																																																																																																																																																																			
	群馬県	CoCo老番屋1店	建物等	3,906																																																																																																																																																																																																																																			
	愛知県	CoCo老番屋3店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	41,331																																																																																																																																																																																																																																			
	岐阜県	CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	39,059																																																																																																																																																																																																																																			
	静岡県	CoCo老番屋1店	建物等	15,504																																																																																																																																																																																																																																			
	長野県	CoCo老番屋2店	建物等	47,913																																																																																																																																																																																																																																			
	大阪府	CoCo老番屋4店	建物等	25,986																																																																																																																																																																																																																																			
	兵庫県	CoCo老番屋2店	建物等	21,997																																																																																																																																																																																																																																			
	広島県	CoCo老番屋1店	建物等	4,220																																																																																																																																																																																																																																			
	熊本県	CoCo老番屋1店	建物等	9,899																																																																																																																																																																																																																																			
	鹿児島県	CoCo老番屋1店	建物等	13,238																																																																																																																																																																																																																																			
	小計	CoCo老番屋37店 パスタ・デ・ココ 3店		626,794																																																																																																																																																																																																																																			
賃貸																																																																																																																																																																																																																																							
愛知県	賃貸1件	土地	79,211																																																																																																																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																																																																																																																							
福井県	福利厚生施設1件	土地及び建物等	12,698																																																																																																																																																																																																																																				
合計			718,705																																																																																																																																																																																																																																				
北海道	81,958 (建物75,773、その他6,184)																																																																																																																																																																																																																																						
秋田県	47,518 (建物42,166、その他5,352)																																																																																																																																																																																																																																						
山形県	11,025 (建物10,079、その他945)																																																																																																																																																																																																																																						
宮城県	27,693 (建物25,916、その他1,777)																																																																																																																																																																																																																																						
福島県	203,644 (土地173,255、建物27,107、その他3,280)																																																																																																																																																																																																																																						
東京都	12,890 (建物12,630、その他260)																																																																																																																																																																																																																																						
茨城県	19,006 (建物17,963、その他1,042)																																																																																																																																																																																																																																						
群馬県	3,906 (建物3,727、その他179)																																																																																																																																																																																																																																						
愛知県	41,331 (建物37,792、その他3,539)																																																																																																																																																																																																																																						
岐阜県	39,059 (建物34,829、その他4,229)																																																																																																																																																																																																																																						
静岡県	15,504 (建物15,504)																																																																																																																																																																																																																																						
長野県	47,913 (建物42,842、その他5,071)																																																																																																																																																																																																																																						
大阪府	25,986 (建物24,942、その他1,044)																																																																																																																																																																																																																																						
兵庫県	21,997 (建物18,361、その他3,636)																																																																																																																																																																																																																																						
広島県	4,220 (建物4,122、その他97)																																																																																																																																																																																																																																						
熊本県	9,899 (建物8,663、その他1,236)																																																																																																																																																																																																																																						
鹿児島県	13,238 (建物12,444、その他793)																																																																																																																																																																																																																																						
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																																				
店舗	北海道	CoCo老番屋4店	建物等	64,043																																																																																																																																																																																																																																			
	宮城県	CoCo老番屋2店	土地及び建物等	93,712																																																																																																																																																																																																																																			
	千葉県	CoCo老番屋1店	建物等	17,960																																																																																																																																																																																																																																			
	埼玉県	CoCo老番屋1店	建物等	13,425																																																																																																																																																																																																																																			
	栃木県	CoCo老番屋1店	建物等	9,898																																																																																																																																																																																																																																			
	愛知県	パスタ・デ・ココ 3店	土地及び建物等	126,325																																																																																																																																																																																																																																			
	静岡県	CoCo老番屋3店	建物等	28,737																																																																																																																																																																																																																																			
	長野県	CoCo老番屋1店	建物等	23,392																																																																																																																																																																																																																																			
	富山県	CoCo老番屋1店	建物等	5,646																																																																																																																																																																																																																																			
	石川県	CoCo老番屋3店	建物等	29,421																																																																																																																																																																																																																																			
	大阪府	CoCo老番屋5店	建物等	38,206																																																																																																																																																																																																																																			
	兵庫県	CoCo老番屋5店	建物等	60,684																																																																																																																																																																																																																																			
	福岡県	CoCo老番屋1店	土地及び建物等	149,996																																																																																																																																																																																																																																			
	佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等	9,505																																																																																																																																																																																																																																			
	熊本県	CoCo老番屋2店	建物等	20,670																																																																																																																																																																																																																																			
	合計	CoCo老番屋31店 パスタ・デ・ココ 3店		691,628																																																																																																																																																																																																																																			
	北海道	64,043 (建物61,987、その他2,056)																																																																																																																																																																																																																																					
	宮城県	93,712 (土地65,319、建物28,039、その他352)																																																																																																																																																																																																																																					
千葉県	17,960 (建物17,451、その他509)																																																																																																																																																																																																																																						
埼玉県	13,425 (建物13,097、その他328)																																																																																																																																																																																																																																						
栃木県	9,898 (建物8,988、その他909)																																																																																																																																																																																																																																						
愛知県	126,325 (土地72,851、建物45,508、その他7,965)																																																																																																																																																																																																																																						
静岡県	28,737 (建物26,903、その他1,833)																																																																																																																																																																																																																																						
長野県	23,392 (建物20,856、その他2,535)																																																																																																																																																																																																																																						
富山県	5,646 (建物5,101、その他545)																																																																																																																																																																																																																																						
石川県	29,421 (建物27,207、その他2,214)																																																																																																																																																																																																																																						
大阪府	38,206 (建物37,188、その他1,018)																																																																																																																																																																																																																																						
兵庫県	60,684 (建物53,337、その他7,347)																																																																																																																																																																																																																																						
福岡県	149,996 (土地134,017、建物14,347、その他1,631)																																																																																																																																																																																																																																						
佐賀県	9,505 (建物8,735、その他770)																																																																																																																																																																																																																																						
熊本県	20,670 (建物19,394、その他1,275)																																																																																																																																																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	478,890千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	利益剰余金	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	510,816千円	32円	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	590,631千円	利益剰余金	37円	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,916,596 千円	現金及び預金勘定 5,259,634 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300,000
現金及び現金同等物 4,616,596	現金及び現金同等物 4,959,634

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,107,015	1,411,967	304,951
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,107,015	1,411,967	304,951
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,184	2,114	△ 69
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,184	2,114	△ 69
合計	1,109,199	1,414,081	304,882

(注) 市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,562	2,497	—

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	38,630
合計	341,630

当事業年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
取得原価を超えるもの			
① 株式	1,398,408	1,534,040	135,632
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,398,408	1,534,040	135,632
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,304	2,818	△ 486
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,304	2,818	△ 486
合計	1,401,713	1,536,859	135,145

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、64千円の減損処理を行っています。市場価格のある有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,000
優先出資証券	300,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	100,730
合計	403,730

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																																								
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 240,363 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△ 240,363</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 209,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 209,994</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△ 240,363 千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 240,363	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	28,995	(6) 未認識過去勤務債務	1,374	(7) 貸借対照表計上額純額	△ 209,994	((3) + (4) + (5) + (6))		(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	<u>△ 209,994</u>	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 268,928 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">△ 268,928</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,719</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 240,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((3) + (4) + (5) + (6))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7) - (8))</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 240,521</u></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△ 268,928 千円	(2) 年金資産	—	(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 268,928	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	27,719	(6) 未認識過去勤務債務	687	(7) 貸借対照表計上額純額	△ 240,521	((3) + (4) + (5) + (6))		(8) 前払年金費用	—	(9) 退職給付引当金((7) - (8))	<u>△ 240,521</u>
(1) 退職給付債務	△ 240,363 千円																																								
(2) 年金資産	—																																								
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 240,363																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	28,995																																								
(6) 未認識過去勤務債務	1,374																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	△ 209,994																																								
((3) + (4) + (5) + (6))																																									
(8) 前払年金費用	—																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	<u>△ 209,994</u>																																								
(1) 退職給付債務	△ 268,928 千円																																								
(2) 年金資産	—																																								
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	△ 268,928																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	27,719																																								
(6) 未認識過去勤務債務	687																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	△ 240,521																																								
((3) + (4) + (5) + (6))																																									
(8) 前払年金費用	—																																								
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	<u>△ 240,521</u>																																								
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,754 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,481</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>48,047</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	23,754 千円	(2) 利息費用	4,124	(3) 期待運用収益	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,481	(6) 過去勤務債務の費用処理額	687	(7) 退職給付費用	<u>48,047</u>	((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))		<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,469 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,274</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>49,238</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	26,469 千円	(2) 利息費用	4,807	(3) 期待運用収益	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274	(6) 過去勤務債務の費用処理額	687	(7) 退職給付費用	<u>49,238</u>	((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))									
(1) 勤務費用	23,754 千円																																								
(2) 利息費用	4,124																																								
(3) 期待運用収益	—																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,481																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	687																																								
(7) 退職給付費用	<u>48,047</u>																																								
((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))																																									
(1) 勤務費用	26,469 千円																																								
(2) 利息費用	4,807																																								
(3) 期待運用収益	—																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	687																																								
(7) 退職給付費用	<u>49,238</u>																																								
((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))																																									
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。	過去勤務債務の処理年数	3年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	3年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。	過去勤務債務の処理年数	3年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。																
割引率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。																																								
過去勤務債務の処理年数	3年																																								
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。																																								
割引率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																																								
数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。																																								
過去勤務債務の処理年数	3年																																								
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。																																								

(スtock・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p>	
<p>（繰延税金資産）</p>	
未払事業税	70,732 千円
貸倒引当金	9,838
減価償却費	35,674
会員権評価損	4,462
のれん	13,326
賞与引当金	86,317
退職給付引当金	84,774
長期未払金	79,309
減損損失	664,654
その他	42,945
計	<u>1,092,036</u>
評価性引当額	<u>△ 448,664</u>
繰延税金資産合計	<u>643,372</u>
<p>（繰延税金負債）</p>	
建設協力金	△ 5,546 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 122,438</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 127,984</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>515,387</u></u>
<p>(2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.4 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1
住民税均等割等	4.6
評価性引当額の増減	5.2
税額控除	△ 0.1
その他	△ 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.3</u></u>
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p>	
<p>（繰延税金資産）</p>	
未払事業税	68,506 千円
貸倒引当金	5,869
減価償却費	47,320
会員権評価損	4,462
のれん	13,334
賞与引当金	76,137
退職給付引当金	97,098
長期未払金	77,694
減損損失	830,621
その他	54,144
計	<u>1,275,190</u>
評価性引当額	<u>△ 476,344</u>
繰延税金資産合計	<u>798,846</u>
<p>（繰延税金負債）</p>	
建設協力金	△ 5,968 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 53,908</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 59,877</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>738,968</u></u>
<p>(2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.4 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2
住民税均等割等	3.7
評価性引当額の増減	0.9
税額控除	△ 0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.5</u></u>

（持分法損益等）

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜島 俊哉	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.3%	—	—	債務保証(注)2	—	—	—

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保の提供は行っていません。

2. 当社の出店に際する不動産賃貸借契約について、1件分の債務保証を受けているものです。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,036円93銭	1株当たり純資産額 1,105円56銭
1株当たり当期純利益金額 82円91銭	1株当たり当期純利益金額 106円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,323,536	1,707,650
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,323,536	1,707,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,963	15,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産の状況

品目	前事業年度 (自 平成 18年 6月 1日 至 平成 19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成 19年 6月 1日 至 平成 20年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ポークソース	5,545,675	5,813,391
甘口ポークソース	805,649	864,787
ロースカツ	766,613	854,955
ビーフソース	538,335	510,608
フライ専用油	382,924	453,850
その他	2,521,651	2,692,285
合計	10,560,850	11,189,879

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

事業部門別販売実績

事業部門	内容	前事業年度 (自 平成 18年 6月 1日 至 平成 19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成 19年 6月 1日 至 平成 20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カレー事業					
直営店売上高	—	15,790,335	42.8	15,280,792	39.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	15,258,903		14,809,454	
商品	レジ前商品等	414,753		376,772	
その他	宅配手数料等	116,678		94,565	
F C向売上高	—	19,993,501	54.1	22,222,617	57.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	7,612,863		8,217,873	
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	10,544,821		12,741,424	
その他	店舗設備及び工事代金等	1,835,816		1,263,320	
その他の収入	加盟金収入・レポート収入及び債務保証料収入等	444,944	1.2	227,228	0.6
小計		36,228,781	98.1	37,730,639	97.8
パスタ事業					
直営店売上高	—	701,275	1.9	832,419	2.2
製品	あんかけソース・ロースカツ等	701,093		831,658	
商品	レジ前商品等	182		760	
F C向売上高	—	—	—	—	—
製品	あんかけソース・ロースカツ等	—		—	
商品	スパゲッティ等	—		—	
その他の収入	加盟金収入等	—	—	—	—
小計		701,275	1.9	832,419	2.2
合計		36,930,057	100.0	38,563,058	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。